

女性活躍、ワーク・ライフ・バランスに関する 支援・助成制度のご案内

(平成29年6月)

■ はじめに

女性活躍、ワーク・ライフ・バランスの推進は、個人の能力の発揮・働き方の改革だけでなく、企業が変化に対応していくための経営戦略としても重要な取組みであり、国・県・市でも様々な支援制度を設けています。

この冊子は、みなさまが各種支援制度の全体像を把握できるよう作成しました。自社の取組みに合わせ、これらの制度を積極的に活用ください。

なお、制度の利用や問合せ先は、変更になる可能性があります。また、利用の際に一定要件が必要な制度もあります。詳しくは、各ホームページか、以下の問合せ先に確認をお願いします。

■ 主な支援制度の分類

	自社のニーズ	ページ	制度活用のヒント
	自社の状況を把握したい、他社の取組事例や取組みに着手する上でのヒントが欲しい	P1 P2 P11 P12	「女性の活躍・両立支援総合サイト」「働き方・休み方改善ポータルサイト」により、他社と比較した自社の状況や、他社の事例を知ることができます。また、「福岡県子育て応援宣言企業」のサイトにある「子育て応援宣言企業100選」や「男性の育児参加促進企業の手引き」も、取組みを検討するにあたって様々な材料が得られます。
	専門家の意見を踏まえ、自社の取組計画を作りたい	P2 P3	「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザー派遣事業」「働き方・休み方改善コンサルタント派遣」では、社会保険労務士が必要な情報の提供やアドバイスをを行います。また、「女性活躍取組み企業支援事業」ではワーキングや個別コンサルタントにより企業の取組計画や実施を支援します。
	助成金を活用して自社の取組みを推進したい	P3 P10	厚生労働省(福岡労働局)では、両立環境の整備・社員の人材育成など様々な助成金制度を設けています。 助成金の活用・申請方法については「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザー派遣事業」により、社会保険労務士のアドバイスを受けることが可能です。
	自社のCSRや人材確保につなげたい	P11 P12	取組内容を「福岡県子育て応援宣言企業」「女性の活躍推進福岡県会議自主宣言」などに登録することにより、Web・冊子等で自社の取組みが紹介されます。さらに、取組みの成果は「北九州市女性活躍・ワークライフバランス表彰」等にチャレンジすることで、更なるPRにつながります。
	従業員に取組みを浸透させたい、研修を行いたい	P2 P3	「企業向け出前セミナー」では、「ワーク・ライフ・バランスの考え方」「上司のマネジメント(イクボス)」「タイムマネジメント」「従業員の仕事と介護等の両立支援」などをテーマに、希望企業のニーズに応じて講師を派遣し、研修を行います。また、「企業等女性管理職セミナー」では管理職としてのスキルアップや企業横断的なネットワークづくりを支援します。
	取組企業間でノウハウやグッドプラクティス・課題を共有したい	P12	「北九州ダイバーシティネットワーク」では、市内取組企業の人事担当者・ダイバーシティ推進担当者が定期的に勉強会を開き、組織を超えて情報共有や意見交換を行っています。

■ 各種支援制度と問合せ先のご案内

1. Webによる自己診断・情報収集



まずは自社のことを現状分析してみませんか？

女性活躍、ワーク・ライフ・バランスの取組みが進んでいない部分は何で、どこから、どのように始めたらよいのか、また他社と比較して自社の立ち位置はどの位置なのか等、自社の取組みを見える化し、分析できる便利なWebサイトです。

これから取組みを始める企業、取組途上にある企業、今後さらなる取組みを実施する企業など、取組み段階に応じた分析ツールとして、自社のPRの場として、先進事例を知る場としてなど、活用方法は多岐にわたります。

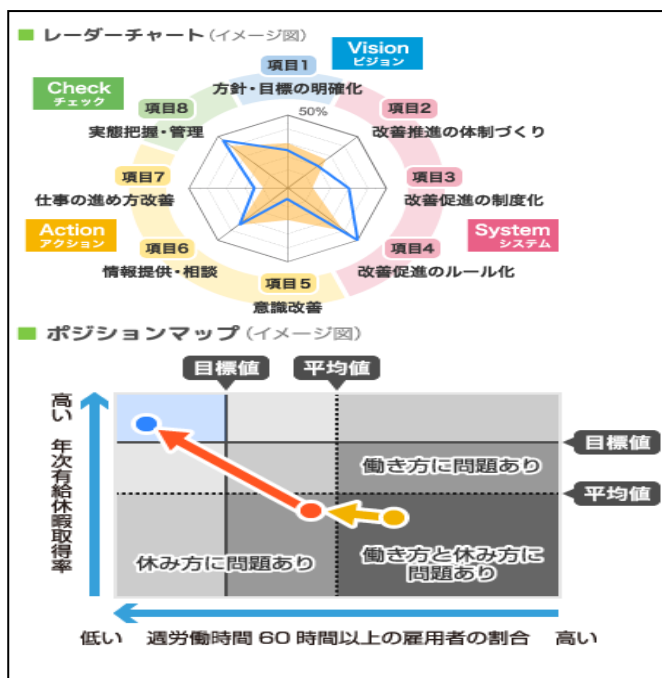
1 女性の活躍・両立支援総合サイト	<お問合せ先>
(1) ポジティブ・アクション情報ポータルサイト 「女性の活躍状況診断」を行うことで、他社と比較した自社の女性社員の活躍状況をレーダーチャートやグラフにより客観的に把握することができます。また、「ポジティブ・アクション応援サイト」では、各企業の取組みを具体的に見ることができ、自社の取組みも掲載することでPRに活用することが可能です。	厚生労働省 http://www.positive-ryouritsu.jp/
(2) 両立支援総合サイト「両立支援のひろば」 「両立診断サイト」では、様々な両立指標に回答することで、自社の両立支援の取組みの進展度合いの診断や、他社との比較ができます。診断結果を踏まえた一般事業主行動計画の作成機能もあり、また、企業の取組事例集も掲載しています。	
(3) 女性の活躍推進企業データベース 企業における女性の活躍状況に関する情報を一元的に集約したデータベースです。採用した労働者に占める女性労働者の割合や管理職に占める女性労働者の割合等の情報が掲載されています。他社の女性活躍の状況が数字で確認できます。	http://www.positive-ryouritsu.jp/positivedb/
2 働き方・休み方改善ポータルサイト	<お問合せ先>
「働き方・休み方改善指標」による簡単な設問に答えることにより、自社の「働き方」「休み方」の現状をポジションマップとレーダーチャートにより見える化します。課題の分析や対策検討のヒントが得られます。また、取組・参考事例検索では、取組企業の業種・規模等による絞り込み検索が可能です。	厚生労働省 http://work-holiday.mhlw.go.jp/
3 多様な人材活用で輝く企業応援サイト	<お問合せ先>
優秀な人材の確保・定着やモチベーションの向上を図るため、パート・契約社員・派遣社員などの正社員化、処遇改善、人材育成などに取り組む企業の事例を紹介しているサイトです。	厚生労働省 http://tayou-jinkatsu.mhlw.go.jp/
4 ワーク・ライフ・バランス施策の推進に関する企業事例集	<お問合せ先>
企業のワーク・ライフ・バランス施策の推進状況について、重点課題や取組実績を調査し、事例集として公表しているサイトです。	(一社)日本経済団体連合会 http://www.keidanren.or.jp/policy/2016/079.html

<各サイトのイメージ(HPより抜粋)>

両立支援のひろば (トライアル診断)



働き方・休み方改善ポータルサイト



2. アドバイザー派遣

ワーク・ライフ・バランスの推進を検討している(もしくは取組み中の)企業に対し、専門家を派遣して、必要な情報の提供や、相談業務を行う制度です。

<p>1 北九州市ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザー派遣</p> <p>ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む事業所等に対しアドバイザー(社会保険労務士)を派遣します(中小企業は4回まで無料)。アドバイス内容は、①これから女性を積極的に採用するため準備しておくこと②結婚・出産・育児期の男性、女性社員が安心して働ける職場③家族の介護があっても男女ともにベテラン社員が辞めない仕組み④ハラスメントのトラブルを防止するためには⑤「女性活躍推進法」「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画の策定⑥助成金を活用した自社の女性活躍・WLBの取組みの促進。なお、利用には「キタキューかえる宣言」(P12 北九州WLB推進サイト参照)への登録(事後でも可)が必要です。</p>	<p><お問合せ先></p> <p>北九州市 女性活躍推進課 TEL 093-582-2209 FAX 093-582-2624 http://wlb-kitakyushu.jp/relation/</p>
<p>2 働き方・休み方改善コンサルタント派遣</p> <p>ワーク・ライフ・バランスの各種取組方法(労働時間制度、年次有給休暇取得等)について、専門家(社会保険労務士)を派遣し、助言や資料提供を行います(無料)。</p>	<p><お問合せ先></p> <p>福岡労働局雇用環境・均等部 指導課 TEL:092-411-4894 FAX:092-411-4895</p>
<p>3 企業向け出前セミナー</p> <p>これからワーク・ライフ・バランスに取り組もうとしている、さらに取組みを進めようとしている北九州市内の企業・事業所に対し、講師を派遣し、要望に応じたセミナーを無料で行います。テーマとしては「ワーク・ライフ・バランスの基本」「イクボス(上司のマネジメント)」「タイムマネジメント」「生産性向上」「従業員の仕事と介護等の両立支援」などです。</p>	<p><お問合せ先></p> <p>北九州市 女性活躍推進課 TEL 093-582-2209 FAX 093-582-2624 http://wlb-kitakyushu.jp/about/wlb/company/seminar.html</p>

<p>4 企業等女性管理職セミナー</p> <p>企業の女性管理職を対象に、経営視点を持ったマネジメントやリーダーシップの発揮など、管理職として活躍するためのスキルトレーニングやカウンセリングなどを行います。参加者間の企業横断的なネットワークづくりも支援します。</p>	<p><お問合せ先></p> <p>北九州市 女性活躍推進課 (ウーマンワークカフェ北九州内) TEL 093-551-0091 FAX 093-551-0093</p>
<p>5 女性活躍取組企業の支援</p> <p>これから女性活躍推進に取り組む企業を対象に、参加企業によるワーキングや個別コンサルティングを取り入れながら、女性活躍推進法に基づく事業主行動計画の策定や社内取り組みを支援します。</p>	<p><お問合せ先></p> <p>北九州市 女性活躍推進課 (ウーマンワークカフェ北九州内) TEL 093-551-0091 FAX 093-551-0093</p>

3. 助成金による支援制度

女性活躍、ワーク・ライフ・バランスの推進を行う際に必要な費用の一部を助成する制度です。

<p>1 企業主導型保育事業費補助金</p> <p>労働者のための保育施設を事業所内に設置した場合の設置・運営を、一般事業主に対して費用の一部を補助します。既存の事業所内保育施設では、自社の従業員のみでは運営が安定しない、企業の持ち出しとなるケースも多いことから、当該事業では、既存の事業所内保育施設の空き定員を有効利用する事業に対しても対象となります。</p> <p>【運営費】</p> <table border="1" data-bbox="140 1153 954 1249"> <tr> <td>基本額</td> <td>約 2,600 万円(年額)</td> </tr> <tr> <td>各種加算</td> <td>延長保育、病児保育、夜間保育など(実施に応じて加算)</td> </tr> </table> <p>【整備費】</p> <table border="1" data-bbox="140 1301 954 1397"> <tr> <td>基本額</td> <td>約 8,000 万円</td> </tr> <tr> <td>各種加算</td> <td>病児保育・一時預かりスペースなど(実施に応じて加算)</td> </tr> </table>	基本額	約 2,600 万円(年額)	各種加算	延長保育、病児保育、夜間保育など(実施に応じて加算)	基本額	約 8,000 万円	各種加算	病児保育・一時預かりスペースなど(実施に応じて加算)	<p><お問合せ先></p> <p>内閣府 子ども・子育て本部参事官 (子ども・子育て支援担当) 事業第3係 TEL 03-5253-2111 (内線 38349) http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/outline/gaiyo.html</p>	
基本額	約 2,600 万円(年額)									
各種加算	延長保育、病児保育、夜間保育など(実施に応じて加算)									
基本額	約 8,000 万円									
各種加算	病児保育・一時預かりスペースなど(実施に応じて加算)									
<p>2 両立支援等助成金</p>										
<p>(1) 出生時両立支援コース</p> <p>男性が育児休業を取得しやすい職場風土作りのための取組みを行い、男性に一定の育児休業を取得させた事業主に助成金を支給します。</p> <p>ア. 支給対象は、子の出生後8週間以内に開始する14日以上(中小企業は5日以上)の育児休業</p> <p>イ. 支給対象となるのは、1年度につき1人まで</p> <table border="1" data-bbox="140 1832 898 1982"> <tr> <td></td> <td>中小企業</td> <td>中小企業以外</td> </tr> <tr> <td>取組及び育休1人目</td> <td>57 万円</td> <td>28.5 万円</td> </tr> <tr> <td>2人目以降</td> <td colspan="2">14.25 万円</td> </tr> </table> <p>※過去3年以内に男性の育児休業所得者が出ている事業主は対象外</p>		中小企業	中小企業以外	取組及び育休1人目	57 万円	28.5 万円	2人目以降	14.25 万円		<p><お問合せ先></p> <p>福岡労働局雇用環境・均等部企画課 TEL 092-411-4717 FAX 092-411-4895 http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/ryouritsu01/index.html</p>
	中小企業	中小企業以外								
取組及び育休1人目	57 万円	28.5 万円								
2人目以降	14.25 万円									

(2) 介護離職防止支援コース

仕事と介護の両立に関する職場環境整備の取組みを行い、介護休業の取得・職場復帰または働きながら介護を行うための勤務制限制度の利用を円滑にするための取組みを行った事業主に助成金を支給します。

以下の全ての取組みを行った場合に対象となります。

- ア. 従業員の仕事と介護の両立に関する実態把握(社内アンケート)
- イ. 制度設計・見直し(平成29年改正後の育児・介護休業法に基づく介護関係制度の導入)
- ウ. 介護に直面する前の従業員への支援(社内研修の実施及び介護関係制度の周知)
- エ. 介護に直面した従業員への支援(相談窓口の設置及び周知)

	中小企業	中小企業以外
介護休業の利用	57万円	38万円
介護制度の利用	28.5万円	19万円

<お問合せ先>

福岡労働局雇用環境・均等部
企画課
TEL 092-411-4717
FAX 092-411-4895
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/ryouritsu01/index.html

(3) 育児休業等支援コース

ア. 育休取得時・職場復帰時

「育休復帰支援プラン」を作成し、プランに沿って労働者に育児休業を取得、職場復帰させた中小企業事業主に助成金を支給します。

次の(ア)～(キ)全ての取組みが必要です。

【育休取得時】

- (ア)休業までの業務の整理、復帰後の働き方等について、上司または人事担当者
と面談を実施したうえで面談結果を記録
- (イ)育休復帰支援プランを作成
- (ウ)育休復帰支援プランに基づき、対象者の育児休業開始日までに業務の引継ぎ
等を実施
- (エ)3ヶ月以上の育児休業を取得

【職場復帰時】

- (オ)休業中に育休復帰支援プランに基づき、職場の情報・資料の提供を実施
- (カ)職場復帰前と職場復帰後に、上司または人事担当者
と面談を実施し、面談結果を記録
- (キ)原則として原職に復帰させ、さらに6か月間継続雇用

育休取得時	28.5万円
職場復帰時	28.5万円
育休取得者の職場支援の取組をした場合	19万円加算

※1企業2人まで支給(無期雇用者1人、有期契約労働者1人)

イ. 代替要員確保時

育児休業取得者の代替要員を確保し、休業取得者を原職等に復帰させた中小企業事業主に助成金を支給します。

次の(ア)～(ウ)の全ての取組みが必要です。

【代替要員確保時】

(ア)職場復帰前に、就業規則等に育児休業が終了した労働者を原職等に復帰させる旨を規定

(イ)3か月以上の育児休業を取得した上で、事業主が休業期間中の代替要員を確保

(ウ)上記規定に基づき原職等に復帰し、さらに6か月以上継続就業

支給対象労働者1人当たり	47.5万円
支給対象労働者が有期契約労働者の場合	9.5万円加算

※1企業当たり1年度延べ10人まで 5年間
(くるみん取得企業は、平成37年3月31日までに延べ50人まで)

(4) 再雇用者評価処遇コース (新設)

妊娠、出産、育児又は介護を理由として退職した者が、就業が可能になったときに復職でき、適切に評価され、配置・処遇される再雇用制度を導入し、希望する者を採用した事業主に助成金を支給します。

次の(ア)、(イ)のいずれも満たすことが必要です。

(ア)妊娠、出産、育児または介護を理由とした退職者について、退職前の勤務実績等を評価し、処遇の決定に反映させることを明記した再雇用制度を導入

(イ)上記制度に基づき、離職後1年以上経過している対象労働者を再雇用し、無期雇用者として一定期間継続雇用

	中小企業	中小企業以外
再雇用1人目	38万円	28.5万円
再雇用2～5人目	28.5万円	19万円

※上記の額を、継続雇用6か月後・継続雇用1年後の2回に分けて半額ずつ支給

(5) 女性活躍加速化コース

女性活躍推進法に基づき、自社の女性の活躍に関する「数値目標」、「数値目標」の達成に向けた取組内容(「取組目標」)等を盛り込んだ行動計画を策定し、当該行動計画に沿って「取組目標」「数値目標」を達成した事業主に対して助成金を支給します。

加速化 A コース (中小企業のみ)	「取組目標」を達成した場合に 28.5 万円を支給
加速化 N コース	「取組目標」及び「数値目標」を達成した場合に 28.5 万円を支給 ※大企業は女性管理職比率等の要件あり

※数値目標・取組目標の例

数値目標(例)	取組目標(例)
ある採用区分で、女性の採用人数を口人以上増加させ、かつ全採用者に占める女性の割合を△%引き上げる	女子学生向けのセミナーの実施 女性が使いやすい設備・機器等の導入
女性の管理職を○%以上とする	女性社員を対象としたキャリア形成・動機付けのセミナー等の実施 メンター制度、チーム支援制度の導入

<お問合せ先>

福岡労働局雇用環境・均等部
企画課
TEL 092-411-4717
FAX 092-411-4895
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/ryouritsu01/index.html

3 キャリアアップ助成金(正社員化コース)				<お問合せ先>			
<p>有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者等の非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進する取組みを実施した事業主に対する助成制度で、8つのコースに分けられます。このうち、「正社員化コース」は、有期契約労働者等を正規雇用労働者等に転換又は直接雇用をした事業主に対して助成するものです。</p>				<p>福岡労働局 職業対策課 (福岡助成金センター) TEL:092-411-4701 FAX:092-411-4703 http://fukuoka-roudoukyoku.jstte.mhlw.go.jp/hourei_seido_tetsuzuki/kakushu_joseikin/tetsuzuki/joseikin/careerup.html</p>			
① 有期労働者⇒正規労働者	1人当たり 57 万円(大企業 427,500 円)						
② 有期労働者⇒無期労働者	1人当たり 28.5 万円(大企業 213,750 円)						
③ 無期労働者⇒正規労働者	1人当たり 28.5 万円(大企業 213,750 円)						
<p>※正規には「多様な正社員(勤務地・職務限定正社員、短時間正社員)」を含みません。(但し、転換、又は直接雇用日において、多様な正社員を除く、正規雇用労働者を雇用していることが必須となります。)</p> <p>※派遣労働者を派遣先で正規雇用で直接雇用する場合、①③:1人当たり 28.5 万円(大企業も同額)加算</p> <p>※母子家庭の母等又は父子家庭の父の場合、若者認定事業所における 35 歳未満の対象労働者を転換等した場合、①:1人当たり 95,000 円(大企業も同額)、②③:47,500 円(大企業も同額)加算</p> <p>※勤務地・職務限定正社員制度を新たに規定した場合、①③:1事業所当たり 95,000 円(大企業 71,250 円)加算</p> <p>※生産性の向上が認められる場合は、割増されます。</p>							
4 人材開発支援助成金(旧:キャリア形成促進助成金)				<お問合せ先>			
<p>労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職業訓練の段階的・体系的な実施や人材育成制度を導入し、労働者に適用させた事業主等に対して訓練経費と訓練期間中に支払った賃金の一部を助成します。</p> <p>(1) 助成額・助成率</p> <p>【訓練関連】</p>				<p>福岡労働局 職業対策課 (福岡助成金センター) TEL:092-411-4701 FAX:092-411-4703 http://fukuoka-roudoukyoku.jstte.mhlw.go.jp/hourei_seido_tetsuzuki/kakushu_joseikin/tetsuzuki/_86942.html</p>			
支給対象となる訓練		賃金助成 ^{※1} (1人1時間当たり)					
			生産性要件を満たす場合		生産性要件を満たす場合		生産性要件を満たす場合
①特定訓練コース	Off-JT	760 円 (380 円)	960 円 (480 円)	45% (30%)	60% (45%)	—	—
	OJT	—	—	—	—	655 円 (380 円)	840 円 (480 円)
②一般訓練コース	Off-JT	380 円	480 円	30%	45%	—	—
※1 事業主団体等に対しては経費助成のみとなります。							
【制度導入関連】							
支給対象となる制度		制度導入助成					
						生産性要件を満たす場合	
①キャリア形成支援制度導入コース		47.5 万円				60 万円	
②職業能力検定制度導入コース ^{※1}							

※1 業界検定制度の導入に係る助成対象は、事業主団体等(助成率は経費助成2/3)

(2) 支給限度額

【Off-JT 賃金助成・OJT 実施助成の限度時間】

1人あたりの賃金助成、実施助成の時間数の限度は次のとおりとなります。

●Off-JT 賃金助成(1人1コース当たり)

特定訓練コース、一般訓練コース共に1,200時間が限度時間となります。

ただし認定職業訓練、専門実践教育訓練については1,600時間が限度時間となります。

●OJT 実施助成(1人1コース当たり)

680時間が限度時間となりますが、中高年齢者雇用型訓練については382.5時間が限度時間となります。

※特定訓練コース及び一般訓練コースを事業主団体等が実施した場合は賃金助成及び実施助成は対象となりません。

【経費助成の限度額(1人当たり)】

1人1コース(Off-JTに限る)あたりの経費助成の限度額は実訓練時間に応じて下表のとおりとなります。

支給対象となる訓練	企業規模	20 時間以上※1	100 時間以上	200 時間以上
		100 時間未満	200 時間未満	
①特定訓練コース	・中小企業 ・事業主団体等	15 万円	30 万円	50 万円
	・中小企業以外	10 万円	20 万円	30 万円
②一般訓練コース	・中小企業 ・事業主団体等	7 万円	15 万円	20 万円

※育児休業中の者に対する訓練等については、企業規模に応じて、中小企業の場合は30万円、大企業の場合は20万円とする。

※1 特定訓練コース及び育児中等の者に対する訓練については、10時間以上100時間未満

5 職場意識改善助成金

労働時間等の設定の改善(※)に向けた職場意識の改善に積極的に取り組む中小事業主に対する助成金です。

※「労働時間等の設定の改善」とは、各事業場における労働時間、年次有給休暇などに関する事項についての規定を、労働者の生活と健康に配慮するとともに多様な働き方に対応して、より良いものとしていくことをいいます。

＜以下の(1)～(5)の各コースに共通する中小企業事業主の範囲＞

業 種	A: 資本または出資額	B: 常時雇用する労働者
小売業(飲食店を含む)	5,000万円以下	50人以上
サービス業	5,000万円以下	100人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
その他の業種	3億円以下	300人以下

各コースの詳細は以下のとおりです。

(1) 職場環境改善コース

労働時間等の設定の改善により、所定外労働時間の削減や年次有給休暇の取得促進を図る中小企業事業主に対して、その実施に要した費用の一部を助成します。成果目標の達成状況により支給額が変わります。

【事業実施期間】

事業実施承認の日から平成30年2月15日までの3か月を自主的に設定

目的	成果目標
a: 年次有給休暇の取得促進	労働者の年次有給休暇の年間平均取得日数(年休取得日数)を4日以上増加させる
b: 所定外労働の削減	労働者の月間平均所定外労働時間数(所定外労働時間数)を5時間以上削減させる

対象経費	助成額
謝金、旅費、借損料、会議費、雑役務費、印刷製本費、備品費、機械装置等購入費、委託費	対象経費の 合計額 × 補助率 ※上限額を超える場合は 上限額

成果目標の達成状況	a, b ともに達成	どちらか 一方を達成	どちらも 未達成
補助率	3/4	5/8	1/2
上限額	100万円	83万円	67万円

※労働能率の増進に資する設備・機器等の導入・更新の取組みの場合は下表のとおり

成果目標の達成状況	a, b ともに達成
補助率	3/4
上限額	100万円

申請締切り:平成29年10月16日(月)まで

<お問合せ先>

福岡労働局雇用環境・均等部
企画課
TEL 092 -411-4763
FAX 092-411-4895
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/jikan/syokubaisiki.html

(2) 所定労働時間短縮コース

労働時間等の設定の改善により、所定労働時間の短縮を図る中小企業事業主に対して、その実施に要した費用の一部を助成(成果目標を達成した場合に支給)します。支給対象となる取組みは、以下の「成果目標」の達成を目指して実施してください。

【成果目標】

事業主が事業実施計画において指定したすべての事業場において、週所定労働時間を2時間以上短縮して、40時間以下とすること。

【事業実施期間】

事業実施承認の日から平成30年2月15日までの間に自主的に設定

対象経費	助成額
謝金、旅費、借損料、会議費、雑役務費、印刷製本費、備品費、機械装置等購入費、委託費	対象経費の 合計額 × 補助率 ※上限額を超える場合は 上限額

補助率	3/4
上限額	50万円

申請締切り:平成29年12月15日(金)まで

<お問合せ先>

福岡労働局雇用環境・均等部
企画課
TEL 092 -411-4763
FAX 092-411-4895
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000082311.html>

(3) 時間外労働上限設定コース

労働時間等の設定の改善により、時間外労働の上限設定の削減を図る中小企業事業主に対して、その実施に要した費用の一部を助成(成果目標を達成した場合に支給)します。支給対象となる取組みは、以下の「成果目標」の達成を目指して実施してください。

【成果目標】

事業主が事業実施計画において指定したすべての事業場において、労働基準法第36条第1項の規定によって延長した労働時間を短縮して、限度基準以下の上限設定を行うこと。

【事業実施期間】

事業実施承認の日から平成30年2月15日までの間に自主的に設定

対象経費	助成額
謝金、旅費、借損料、会議費、雑役務費、印刷製本費、備品費、機械装置等購入費、委託費	対象経費の合計額 × 補助率 ※上限額を超える場合は 上限額

補助率	3/4
上限額	50万円

申請締切り:平成29年12月15日(金)まで

<お問合せ先>

福岡労働局雇用環境・均等部
企画課
TEL 092-411-4763
FAX 092-411-4895
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000120692.html>

(4) 勤務間インターバル導入コース(新設)

働く方の健康確保とワーク・ライフ・バランス実現のため、勤務間インターバルを新たに導入等した中小企業事業主に対して、導入等に要した費用の一部を助成(成果目標を達成した場合に支給)します。支給対象となる取組みは、以下の「成果目標」の達成を目指して実施してください。

【成果目標】

事業主が事業実施計画において指定したすべての事業場において、休憩時間数が9時間以上の勤務間インターバルを導入等すること。

- ・**新規導入**:勤務間インターバルを導入していない事業場において、新規に労働者の過半数を対象とする勤務間インターバルを導入する場合。
- ・**適用範囲の拡大**:休憩時間9時間以上の勤務間インターバルを導入済みだが、適用範囲を半数以下から過半数に拡大する場合。
- ・**時間延長**:休憩時間9時間未満ながら勤務間インターバルを導入している事業場において、過半数労働者を対象に、休憩時間を2時間以上延長し9時間以上とする場合。

【事業実施期間】

事業実施承認の日から平成30年2月15日までの間に自主的に設定

対象経費	助成額
謝金、旅費、借損料、会議費、雑役務費、印刷製本費、備品費、機械装置等購入費、委託費	対象経費の合計額 × 補助率 ※上限額を超える場合は 上限額

	新規導入の場合		適用範囲拡大・時間延長	
	補助率	上限額	補助率	上限額
9時間以上 11時間未満	3/4	40万円	3/4	20万円
11時間以上	3/4	50万円	3/4	25万円

申請締切り:平成29年12月15日(金)まで

<お問合せ先>

福岡労働局雇用環境・均等部
企画課
TEL 092-411-4763
FAX 092-411-4895
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000150891.html>

(5) テレワークコース

労働時間等の設定の改善及び仕事と生活の調和の推進のため、終日、在宅またはサテライトオフィスにおいて就業するテレワークに取り組む中小企業事業主に対して、その実施に要した費用の一部を助成(目標達成状況に応じて支給)します。

【成果目標】(両方達成することを目指して実施する)

- 評価期間に1回以上、対象労働者全員に、終日、在宅またはサテライトオフィスにおいて就業するテレワークを実施させる。
- 評価期間において、対象労働者が終日、在宅またはサテライトオフィスにおいてテレワークを実施した日数の週間平均を、1日以上とする。

【事業実施期間】

事業実施承認の日から平成30年2月15日までで、1か月から6か月の間で設定

対象経費	助成額
謝金、旅費、借損料、会議費、雑役務費、印刷製本費、備品費、機械装置等購入費、委託費 ※契約形態が、リース契約、ライセンス契約、サービス利用契約などで「評価期間」を超える契約の場合は、「評価期間」に係る経費のみが対象	対象経費の 合計額 × 補助率 (上限額を超える場合は上限額(※)) (※)「1人当りの上限額」× 対象労働者数または「1企業当りの上限額」のいずれか低い方の額

成果目標の達成状況	達成	未達成
補助率	3/4	1/2
1人当りの上限額	15万円	10万円
1企業当りの上限額	150万円	100万円

申請締切り:平成29年12月1日(金)まで

<お問合せ先>

テレワーク相談センター
(厚生労働省委託事業)

TEL 0120-91-6479

(フリーダイヤル)

(または 03-5577-4572)

FAX 03-5577-4582

<http://www.tw-sodan.jp/kaizen/>

6 ものづくり中小企業・女性職場環境改善支援助成金(新設)

ものづくり分野での女性の人材確保や定着を支援するため、市内の中小製造業者・建設業者が、女性専用設備(トイレ、更衣室、休憩室等)の設置など、女性が働きやすい職場環境の改善に取り組む際に、必要な経費の一部を助成します。

【募集期間】

平成29年5月1日(月)から平成29年7月10日(月)まで

対象事業	①女性専用設備の設置(新設、改修) ②女性専用設備の設置に伴う備品の購入
対象経費	①設置・改修工事費(最小限必要と認められる付帯工事費を含む)、設計監理費 ②備品購入費 ※対象経費に係る消費税・振込手数料は除く
助成額	対象経費の2分の1以内、上限50万円(千円未満の端数切捨て)

※助成金の交付は、同一年度内及び同一設備において1事業者につき1回まで。

年度及び対象設備が変われば、1事業者につき前回の交付を含め2回を限度。

<お問合せ先>

北九州市 中小企業振興課

TEL 093-873-1433

FAX 093-873-1434

<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/san-kei/10700001.html>

4. 登録・認定制度等

女性活躍、ワーク・ライフ・バランスの推進に力を入れている企業を登録・表彰する制度です。登録・表彰された企業はWeb・冊子等で紹介され、企業のイメージアップにつながります。

<p>1 「福岡県子育て応援宣言企業」登録制度</p> <p>企業・事業所のトップが従業員の仕事と子育ての両立を支援する具体的な取組みを自ら宣言し、それを県が登録する制度です。宣言企業になることで社員が働きやすい職場を実現するだけでなく、子育て応援宣言企業の登録マークを自社の広告や名刺、求人広告などに使用できるので、「企業のイメージアップや人材確保につながる」「優秀な人材に長く活躍してもらおうきっかけになる」などの効果が期待できます。この他、宣言企業間の優遇サービス(金利の優遇、保育料の割引等)の利用や福岡県及び北九州市の入札参加資格審査における評価点の加点、宣言企業を集めた合同会社説明会への参加など、様々なメリットがあります。</p>	<p><お問合せ先></p> <p>福岡県 新雇用開発課 TEL 092-643-3586 FAX 092-643-3619 https://k-sengen.pref.fukuoka.lg.jp</p>
<p>2 「女性の活躍推進福岡県会議」自主宣言登録</p> <p>各企業・団体が女性管理職の比率・人数等の数値目標(5年以内)を定め、自主宣言登録するものです。登録企業には登録証を発行し、自主宣言内容をホームページ等で公表します。自主宣言により、女性活躍推進に向けた活動が明確になります。※女性管理職の比率・人数等の数値目標を定め、積極的に取り組んでいる企業には、福岡県及び北九州市の入札参加資格審査の加点制度があります。</p>	<p><お問合せ先></p> <p>一般財団法人 九州地域産業活性化センター TEL 092-713-6735 FAX 092-713-4292 http://www.we-project.jp/</p>
<p>3 次世代認定マーク(くるみん)・特例認定マーク(プラチナくるみん)</p> <p>次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、目標の達成など一定の基準を満たした企業は、申請により、厚生労働大臣の認定「くるみん認定」を受けることができます。また、くるみん認定を既に受け、相当程度両立支援の制度の導入や利用が進み、高い水準の取組みを行っている企業は、「プラチナくるみん認定」を受けることができます。認定を受けた企業は認定マークを商品、広告、求人広告などに使用し、子育てサポート企業であることをPRし、企業イメージのアップや優秀な人材の確保に役立てることができます。なお、認定企業には建物等の割増償却を受けられる税制優遇措置があります。</p>	<p><お問合せ先></p> <p>福岡労働局雇用環境・均等部 指導課 TEL 092-411-4894 FAX 092-411-4895 http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/kurumin/</p>
<p>4 女性活躍推進法認定マーク(えるぼし)</p> <p>女性活躍推進法に基づく行動計画の策定、策定した旨の届出を行った企業のうち、女性活躍推進に関する取組みの実施状況等が優良な企業は、申請により厚生労働大臣の認定「えるぼし」を受けることができます。評価項目の満たす条件により3段階の認定があります。</p> <p>認定を受けた企業は、厚生労働大臣が定める認定マークを商品や広告などに使用し、女性活躍推進企業であることをPRし、企業イメージのアップや優秀な人材の確保等に役立てることができます。</p>	<p><お問合せ先></p> <p>福岡労働局雇用環境・均等部 指導課 TEL 092-411-4894 FAX 092-411-4895 https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/nintei/</p>

5 北九州市女性活躍・ワークライフバランス表彰	<お問合せ先>
女性の職業生活における活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組み、成果をあげている企業・団体(市内に本社・主事業所)、個人(市内在住)を表彰します。受賞者は、北九州市において、物品等供給契約の入札参加資格審査、建設工事の入札参加審査、公共工事の総合評価方式での入札、中小企業融資制度において優遇措置を受けられます。	北九州市 女性活躍推進課 TEL 093-582-2209 FAX 093-582-2624 http://wlb-kitakyushu.jp/commendation/recruitment.html

5. その他

企業向けのセミナーや取組企業間の勉強会、情報発信サイト等を紹介しています。

1 北九州ダイバーシティネットワーク	<お問合せ先>
北九州市に本社や支店を持つ企業や団体の人事担当者、ダイバーシティ推進担当者のネットワークです。定例会議やメーリングリスト、イベントを通して情報収集や勉強会を行い、組織を超えてダイバーシティやワーク・ライフ・バランスを広める活動を行っています。	北九州市 女性活躍推進課 TEL 093-582-2209 FAX 093-582-2624 http://wlb-kitakyushu.jp/aboutwlb/company/kdn.html
2 北九州市建設工事・物品等供給契約の入札参加資格審査等における配慮	<お問合せ先>
国・福岡県・北九州市のワーク・ライフ・バランス関係等の表彰の受賞や一般事業主行動計画の策定(または認定)、福岡県子育て応援宣言又は女性大活躍推進宣言の自主宣言を行い登録している地元企業へ、北九州市建設工事・物品等供給契約の入札参加資格審査等における配慮を行います。	北九州市 契約制度課 TEL 093-582-2545 FAX 093-582-3113 http://www.k-nyusatsu.city.kitakyushu.jp/touroku/touroku_top.html
3 北九州WLB推進サイト(「キタキューかえる宣言」)	<お問合せ先>
北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会が運営しています。「キタキューかえる宣言」をはじめ、北九州市内の企業・事業所が、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に向け、どのような取組みを行い、今後どのような取組みを進めていくのか等を推進サイト上で紹介しています。また、推進に関する新着情報なども随時発信しています。	北九州市 女性活躍推進課 TEL 093-582-2209 FAX 093-582-2624 http://wlb-kitakyushu.jp/

★女性活躍推進特集ページのご案内★

女性活躍推進法のことや行動計画策定支援ツールなど

女性活躍推進に関する情報が満載です。ぜひ、ご活用ください。(厚生労働省 HP)

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>



北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会・北九州市

<http://wlb-kitakyushu.jp>

お問合せ 北九州市総務局 女性活躍推進課

TEL : 093-582-2209 FAX : 093-582-2624